

世代会計専門チーム
第2回議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

第2回 世代会計専門チーム
議事次第

日 時：平成24年1月20日（金）13:56～15:41

場 所：共用第3特別会議室（226）

1. 開 会

2. 議 事

（1）検討すべき事項について

（2）メンバーによるプレゼンテーション（吉田氏、宮里氏、小黒氏）

（3）自由討議

3. 閉 会

○國枝座長 それでは、時間前ですけれども、皆様おそろいです。本日は、お忙しいところお集まりいただきまして、ありがとうございます。ただいまから「世代会計専門チーム」第2回会合を開催いたします。

なお、本日は島澤先生が所用により欠席されております。また、小黒先生は20分ほど遅れて到着されるということで伺っております。

本日の会合と次回の会合では、各メンバーの先生方からのプレゼンテーション及び意見交換を行い、主な論点をカバーしたいと思っております。今回、次回の会合で先生方からいただいた主な論点についての御意見を踏まえて、世代会計の主方面での方向性をまとめまして、年度内に制度・規範ワーキング・グループに報告したいと考えております。

本日は、吉田先生、宮里先生、小黒先生からプレゼンテーションをいただきたいと思いますが、その前に、お配りしております資料1-1をごらんいただければと思います。

これは、今回および次回に議論を行う際に、こういったテーマがあるかということで、私が事務局にお願いして作成していただきました「世代会計に関し、検討すべき事項(案)」でございます。

まず、この世代会計専門チームで議論する世代会計の目的でございますけれども、これは前回もお話したかもしれませんが、このチームの上に制度・規範ワーキング・グループというものがございまして、そこの議論を踏まえますと、ここに書いてありますとおり、まず目的としましては「将来世代の負担軽減を通じた世代間公平の確保という社会的合意の形成にあり、そうした観点から具体的な世代会計の設計を行う」ということになるかと思っております。

その上で、具体的に検討すべき事項でございますけれども、

モデルの在り方

過去の受益と負担の取扱い

非移転支出の取扱い

将来世代の細分化

成長率、利子率、賃金上昇率、物価上昇率等及び人口構造の前提の在り方

世代会計の推計結果の表示方法

以上があるかと思っております。

事前に各先生から、こういった論点についての御意見をある程度伺っているかと思っておりますけれども、このうち一般均衡モデルか、部分均衡モデルかというモデルの在り方についての論点については、一般均衡モデルとなりますと複雑で、事務局で作業をしますと、作業面における負担が非常に大きいと考えられます。

他方、部分均衡モデルとしても、複数の前提での推計結果を当然示すことになるかと思っておりますので、そういったことを踏まえますと、より簡便な部分均衡モデルによることとしてはどうかと思っておりますが、いかがでしょうかという点でございます。

もう一つ、将来世代の細分化のところでございますが、資料1-2がございまして、これ

は制度・規範ワーキング・グループで昨年の12月1日に井堀先生から御発言があったんですが、その抜粋でございます。

特に下の段落になると思いますけれども、0歳世代と将来世代を比較することも重要ではあるが、政策的に考えるときには世代間公平の情報量としては少し不足しているのではないか。現在世代と将来世代を細分化して、年齢別のきめ細かい世代会計の情報を出すことについて検討してほしいということを御発言なさっております、この会としましても、こういった御要望を踏まえていかななくてはいけないかなと思います。社会的に合意を得ていくという観点からも、将来世代の細分化による推計も示せればと思います。ただ、勿論その際、将来の政策についての仮定が必要になってくるわけでございますけれども、現実的な仮定をどう設定するかが課題になってくるかと思っております。

更に、世代会計の推計結果の表示方法については、次回、島澤先生からプレゼンテーションをいただく予定でございますけれども、資料1-2にありますとおり、井堀先生からは、世代会計においても、政府との純負担を算出すると同時に、生涯可処分所得等のデータも算出し、トータルでどの世代がどのくらい得をしているか、損をしているかの情報を出せるかどうか検討してほしいという御要望をいただいております、こういった点も念頭に置いて考えていかなければいけないかなと考えております。

そういったことで、検討すべき事項、そのほかでもモデルの在り方と将来世代の細分化等につきましては、井堀先生等の御要望を踏まえまして、考えていく必要があるということでございます。

それでは、本日は、吉田先生、宮里先生、小黒先生の順で、それぞれ20分程度でプレゼンテーションをいただきます。それぞれのプレゼンテーションの終了後に質疑応答を行い、その後、本日に自由討議では、過去の受益と負担を含めるべきか否か、非移転支出の取扱い、現実的な財政再建スケジュールや債務残高の制約といった論点を中心に意見交換を行えばと思います。

それでは、吉田先生、よろしく願いいたします。

○吉田氏 では、資料2をごらんください。「世代会計推計作業に関する方針についての私案」というもので、大体、今日資料1-1に挙げられた論点に関して、私の私案とその理由を書いております。上から順番にお話しをさせていただきます。

まず、モデルの在り方として、今、部分均衡がよいのではないかというお話がありましたが、一般均衡モデルか部分均衡モデルかということに関しては、私の提案としては、部分均衡モデルとする。要するにオーソドックスな世代会計ですが、そのかわり、所得という部門を考慮した方がよいのではないかということです。

その理由は後で述べるのですが、まず、理由1は、先ほどもお話がありましたが、一般均衡モデルだと作業が煩雑になる。煩雑なのは頑張って解けばいいわけですが、世代会計のコトリコフ議論の中で、これは何のためにつくっているかということ、可能ならば一般均衡モデルでシミュレーション、もう既にそういう蓄積はいっぱいあるわけですがけれども、

それで結果を出すのが望ましいのであるが、政治家や国民への説明がかなり難しくなるという点があって、今回、世代会計作業を行って、政策的な意思決定に関与する人々によくわかってもらうという意味では、むしろ部分均衡でもお金は使いますが、シンプルなモデルの方がよいであろうと。

理由2は、作業コストはかかるわけですが、結果のベネフィットの比較考慮ということがあります。すなわち部分均衡モデルで出された結論が、一般均衡モデルにするとひっくり返るかということです。もしひっくり返るのであれば、これは一般均衡モデルでやらなければいけないということになります。コトリコフが行ったものとか、かつて私もやったことがあるんですけど、少なくとも定性的な方向としては、結果ががらっと変わってしまうということは余りないということです。

理由3は、所得推計、もし何かの部分均衡モデルにプラス α して、時間的、作業的なエネルギーを割くということであれば、将来世代の所得の推計ということにエネルギーを割いた方が、もっと新しい結果が得られるのではないかと。これは3と6のところでもう一度振り返ります。

2番目に、過去の受益と負担をどう扱うかということです。

必ずしも過去の受益や負担をさまざまな、かなりきつい仮定を置いて入れるよりは、必要はないと思うんですが、結果の表示に役に立つので、付加作業の余地を残しておいた方がいい。先にフォワードルッキングとあって、今後のことを推計した後に、作業的な余地があれば過去にさかのぼって結果を足し合わせればいいだけのことですからね。

まず、理由1としては、過去の受益を考慮しても、将来世代の負担が変化するわけではないです。要するに、結果が変わるかということと変わらないわけです。それはすなわち現在世代の今後の追加負担額というか、政府債務をゼロにするため、どれだけ増税しなければいけないかという額が変化するわけでもありません。

ただし、現在世代の人たちに何らかの財政負担を求める場合に、例えば現存の高齢世代が保険数理的に過剰な年金給付をもらっていて、そのために多少負担が増えても、それは過剰な部分が元に戻るだけなので、損をしたり、殊さらにほかの世代より重い負担を受けているわけではないということを示す意味はあるのではないかと思います。

3番目は、非移転支出をどう扱うか。非移転支出というのは、政府消費と政府投資の2つですけども、これは世代会計の純負担算定上、個人の受益には基本的には算入しない方向で推計したらいいのではないかとというのが私の提案です。しかし、そのかわりに、政府消費と政府投資が所得水準に及ぼす影響を考慮する部分を設けるのはどうかということです。

理由が3つありまして、1つは、入れないというのは世代会計の原義に忠実ということです。世代会計は生涯の予算制約に影響を及ぼすものということを考えていますので、原義に忠実。最初にコトリコフがやったときに、アメリカがSNAの体系では整備されていなくて、国民所得体系というもので、消費と投資が区別されていなかったというのもあった

ようなんですが、その理由の2番目が、所得を考慮すれば可処分所得、つまり世代会計で推定する純負担というのはネットタックスですから、 $y - \text{Tax}$ という可処分所得を考えることになり、何を以て公平とするべきか、税負担額が同じだったら公平だというのが1つの世代会計の考え方なんですが、かなりプリミティブな感じがしますので、税率ですね、生涯所得に占める生涯純税が同じだったら同じだと。つまり、経済成長をしていけば、より大きな負担をしても、税率で見れば同じではないかという議論が可能になります。

また、 $y - \text{Tax}$ というのは何を意味するか。可処分所得を意味するわけですがけれども、これは消費に回せる額ですので、生涯効用を考えるということにほぼ近いことになると思います。

3番目に、とりあえず算入をしないオーソドックスなものをつくっておき、別途政府消費と政府投資と将来世代の所得水準というものを考える部分を2つ分離しておけば、くっつけたいときにはくっつければいいですし、離したいときには離して表示することができますので、あらかじめ世代会計に政府消費と政府投資を混ぜて推計してしまうと、後で分離して中身を見るのはそんな大変ではないと思いますが、分離できないというデメリットがあるので、分離して推計した方がいいのではないかとということです。

4番目に、将来世代を細分化することはどうしたらいいかということですが、細分化、5年後、10年後の将来世代というのを設定して、その人たちの生涯純負担を取り出して推計するというシナリオを設定するよりも、改革のタイミングを見せた方がいいのではないかと。

どういうことかということ、まず、世代会計における将来世代の追加負担というのは、計算としては数字は出てきますが、問題の大きさを見せるためのバーチャルな数字にすぎなくて、これはどういう仮定かということ、現在世代の人は1円も負担しないで、すべて将来世代の人たちが追加して負担し、かつ無限遠までに政府債務をゼロにするという、かなり現実離れした仮定において、その上でどのぐらいの負担の大きさになるかということを見せるとかなりびっくりするという、そのためにつくってあるものですので、本当の意味での負担をそこまで真剣に細分化して出して、意味があるほどの数字かということ、そうではないと私は思います。

2番目に、将来世代の詳細な情報、まだ生まれていない20年後の人たちの詳細な情報を出すよりも、現在世代にとって、いつまでに何をしたらいいのか、あるいはいつまでに何をしなければいけないのかというシナリオを充実させた方が、国民への情報提供とか、行財政改革を喚起するという役割からするといいのではないかと。改革を10年遅らせると、一まとめにしている将来世代の負担というのはどのぐらい大きくなってしまふのか。

5番目に、ターゲットとしての債務残高の取扱いです。何年まで、世代会計の基本的な考え方は無限遠までに政府債務をゼロとするノンポンジ・ゲームですけれども、債務残高をターゲットとするシナリオ、すなわち2050年までにゼロとするかというシナリオよりも、

私としては、世代間公平に注目する方がよいと、オーソドックスな形の方がいいのではないかと。

理由が2つありまして、1つは、世代会計というのは、政府の債務残高に注目してはだめだということがあって、何年までに政府債務をゼロにしたら財政改革が成り立ったんだという財政運営に対するアンチテーゼとして出現したものなので、政府債務の残高というのは、財政政策の目当てとする指標としてはパーフェクトではないというところですので、そこから今度、世代会計を推計してしまうというのは余り意味がないような気がする。

2番目に、無限遠に政府債務をゼロとする制約条件というのは、それ以前の、例えば2050年までに政府債務をゼロ、もしくは一定以下とするシナリオよりも、かなり甘いシナリオとなっています。その甘いシナリオの条件の下でも、世代間不均衡をゼロとするための政策変更を試算すると、かなりドラスティックで、例えば税を1.5倍にするとか、社会保障を半減するというシナリオにしないと制約条件は満たされないんです。それを2050年までにゼロとするような制約条件と、例えば税を300%にしなければいけないとか、かなり途方もない数字が出てくるだけですので、それをいろいろ出して、余り実りのあるディスカッションにならないのではないかと思います。

6番目、推計に必要な成長率、利子率、賃金上昇率、物価上昇率、人口構造の前提はどういう外生変数を使うのかということです。

まず、人口構造は社人研の中位推計を用いる、すなわち外生です。成長率、利子率、賃金上昇率、物価上昇率は、全部実質成長率を推計することで解決させる。

どういうことかということ、理由1は、人口を外生としない場合、内生人口推計モデルを用意する必要があります。内生としないまでも、別途中位推計や社人研とは違う人口推計を用意する必要があります。その作業をやるのは非効率だと。中位推計の信頼性を懸念するのであれば、例えば低位推計にリプレースしたケースを試算すればよいと思います。

理由2は、経済成長率と賃金上昇率は分配率を一定として、1人当たりの経済成長率と賃金上昇率は同じという強い仮定を置けばよいと。経済成長率は外生で与えてもいいですし、先ほど来申し上げているように、将来世代の所得の推計という関数を1つ設定して、そこから得られるものを使うということになるかと思います。

実質成長率で議論することで物価の影響は考えないと。もともとコトリコフのもそうですけれども、してしまえばいいと。

利子率ですが、少なくとも名目利子率というのは外生的に制御可能と書いてありますけれども、すなわち政府が政策的に経済成長率を定めることはできないと思うんですが、名目利子率は少なくともマネーサプライを通じてある範囲に設定することは可能だと思いますので、利子率に関しては内生とかそういうことは考えないで、ある程度バリエーションですね、1.5%、2%、3%、逆に1%、実質ゼロの場合とかもあるし、ゼロだと発散をしまいますから気をつけなければいけません、そういった形で幾つかのバリエーションで外生的にシナリオを設定してしまう方がいいのではないかと思います。

以上、6点ですが、必ずしも私も十分な根拠を持って言っているわけではないので、ディスカッションの中で詰めてまいりたいと思いますが、一応用意した資料としてはこういう形です。

○國枝座長 どうもありがとうございます。

ただいまの吉田先生のプレゼンテーションについての質疑応答を行いたいと思います。ただし、各項目についての議論については、今回と次回、それぞれ先生方の発表が終わってから、本日は3人、次回も3人になると思いますけれども、まとめてしようと思いますので、吉田先生のプレゼンテーションについての質問等があれば、今、していただければと思います。

増島さん、どうぞ。

○増島氏 3ポツのところで、私が聞き漏らしたのかもしれませんが、「政府消費と政府投資が所得水準に及ぼす影響を考慮する部分を設ける」というご提案があるのですけれども、具体的には、モデル上、どういう経路を設定すればいいのかということをお教えいただければと思います。

○吉田氏 私自身は、はっきりしたモデルを持っているわけではないです。少なくとも、政府投資はマクロ的生産関数におけるG、K、LのGとして何らかの役割を果たしているはずですので、それが所得に及ぼす影響というのはあると思うんですけれども、政府消費というのを、これは需要を増加させて、経済成長をとるところが均一モデルになってしまっていて、均一モデルを否定するところに一般均衡モデルがあるので、そこをどういうふうにかえたらいいのかというのは、私自身も整理されていません。

ただし、政府消費が全く国民経済に影響を及ぼしていないとは考えられませんので、何らかの形で国民所得との関係を仮定する必要があると思いますが、明確なマクロモデルをここでイメージしているわけではないです。

○國枝座長 ほかにございますでしょうか。

どうぞ。

○増島氏 6ポツのところで、先生は実質で推計されるということなんですけれども、実質で推計して、実質で割り引いてくるということだと思んですが、これは名目で推計して、名目で割り引いても特に問題ないということなんでしょうか。

というのは、名目で推計した方が、例えば年金などの推計はマクロスライドなどを考慮するという事になれば、インフレ率を仮定しておかないと考慮しにくいと思うんですけれども、そこをお教えいただければと思います。

○吉田氏 名目でやる場合は、インフレ率3%とかいうのをはつきり表に出してしまえば、特に実質でやっているのと同じだと思いますが、将来世代の割引も名目利子率でやれば、世代間の比較も可能だと思いますので、年金が名目的に決定しているということであれば、名目利子率でやっても、名目成長率でやっても問題ないと思います。

○國枝座長 ほかにございますか。

どうぞ。

○青木審議官 政府消費と政府投資、先ほどの増島さんの話を特に言っているんですけども、これをベースに所得水準を考えていくんだというお話だとすると、どういうふうに置くのか。政府消費と政府投資の将来は、どういうことを前提に置きをつくるのかというのが、仮に何らかのモデルを考えようとしたときに、政府側として、こういうものをというのがもうひとつイメージが浮かばないんですが、それであれば、全体をざっくりとらえるということでもいいのかという感じもするんです。

○吉田氏 世代会計の中で、将来の政府投資と将来の政府消費は、世代間の純負担の算定上は無視されているのですが、政府のこれから先の総支出を推計するときには使われているんです。それはどういう前提で計算されているかというのと、例えば2010年の出発時点の政府消費を国民1人当たりで単価を設定して、これも非常に安易な仮定なんですけれども、人口が2倍になれば2倍の政府投資が必要だろうと。政府消費もそういう形で、総額での将来の政府消費や政府投資の額というのは、単価×頭数ということになっています。

ただ、そうやって計算して、将来世代の負担が大きくなってしまふから、例えば今後政府投資をぐっと引き下げて、財政改革をしますよというのと、当然それによって政府債務が見かけ上、小さくなりますから、将来世代にとっては負担が減るといいシナリオなんですけれども、政府投資を減らせば、恐らく当然将来の国民産出量水準は下がって、将来世代は y が下がる、可処分所得が下がるんですが、その効果は、現在のオーソドックスな世代会計では考えられない、反映されないんです。もし完全なる一般均衡モデルをつくれれば、それは当然 y も推計している、 c も推計している、 u も推計するので反映されるんですが、ということで、部分均衡モデルプラス α でもう一歩何か踏み出すとしたら、少なくとも所得の部分だけつくった方がいいのではないかというのが私の今のイメージです。

○青木審議官 先生、 G はどんなふうに置けばいいんですか。

○吉田氏 置くというのは、1回目の推計の場合はシナリオで置くのではなくて、国民1人当たりの政府投資の単価を。

○青木審議官 それは変わらないということですか。

○吉田氏 変わらないとしています。

だから、高齢化して人口が減ったら政府投資は減るとなってしまうんですが、多分現実には高齢化したらもっと別の形の新しい政府投資をしなければいけないので、1人当たりを増やしたりしなければいけないんでしょうけれども、このモデルは非常に静学的なモデルになっていて、1人当たりの G を計算して、それかける人口数となっています。

○青木審議官 政府消費、政府投資ということをとらえず分別しないで所得水準を推計する場合と、どれぐらいの実際の数字上の差というか、結果としての差が生まれてくるのでしょうか。

○吉田氏 将来世代の純税負担というオーソドックスな世代会計の純負担は全く変わりません。なぜならば、個人の受益に政府投資や政府消費からのベネフィットはもともと計

算しないという考え方ですので。つまり、個人のキャッシュフローに影響を及ぼすものだけが個人の受益を算定する場合に考慮すべきものであるということだからです。

今回、政府投資や政府消費を考慮するだけでは意味がなくて、2つあるわけです。政府消費や政府投資を世代会計の中に入れて、そのベネフィットもまるで年金給付をもらったのと同じように、政府の消費があれば、それは国民のベネフィットだと。それを金銭化して、キャッシュフロー化してカウントするという方法もあるかもしれません。そうすれば、明らかに答えは変わってきます。

それはしないで、そのかわり、所得水準を別途きちっと推計した方がいいのではないかと思います。政府消費や政府投資を大きく絞ることによって、将来世代の財政赤字が下がって、将来世代の負担が下がっても、政府消費や政府投資を現在大幅に引き下げることによって、将来の国民産出量が大幅に下がった場合でも、それは現在の世代会計では全く出てこない。

井堀先生からのコメントとしては、やはり生涯効用なり、生涯可処分所得のデータという言葉が出ていますので、それを議論するためには、生涯収入がないと生涯可処分所得も出せませんし、生涯消費も出せませんので、生涯効用も出せないということなので、 y を考えればという必要があると思います。

ただ、政府消費と政府投資と生涯所得水準をくっつけて話をしていますが、全く関係なく、所得水準そのものを推計することも不可能ではないです。なぜならば、世代会計は成長率を一定としてもともと計算しているのです、今後GNPが毎年2%ずつ増えていけば、将来世代の所得は、現在の所得をある一定の形で計算して、そこから擬制的に生涯所得を計算することは可能ですので、そういった意味では、別途、政府消費と政府投資をわざわざ国民所得とくっつけるような関数を推計しないで、所得だけ別途、仮定に基づいて計算して、生涯効用や生涯可処分所得を仮計算することは、技術的には可能だと思います。

○青木審議官 今、言われたようなパターンで政府投資と政府消費を分けずに所得を推計するという場合と、政府投資、政府消費を分けて所得を推計する場合とで、大きな差があるかどうかを確認したかったのですが。

○吉田氏 つまり、将来の世代の所得を何に基づいて計算するかということですね。

仮定計算で一定で計算してしまうのか、政府投資や政府消費を絡めて計算するかということとどう違うのかということですね。

○青木審議官 どのみち、相当な仮定を置いた話になるとすると、多分いろいろなシミュレーションもしてみても、こんなことになりますねというパターン、いろんな前提を変えながらお見せするということも含めて考えていくとしたときに、どちらの方がいいのかなという点で、絶対そこまで分けなければいけないのかなというのが、もうひとつ頭に入らなかったんです。

○吉田氏 一方、成長率一定の仮定で計算するのはすごく楽ですし、ただ、成長率を一定で計算して、やはり将来世代の可処分所得が著しく小さくなってしまいうぐらい将来世代の

負担が大きいという結果が出た場合に、では、何年までに財政改革をしますかといって、例えば政府投資を半分にしましょうというシナリオを計算したとします。そうすると、齟齬が生じてしまって、政府投資が半分になれば、経済成長率はもしかしたらマイナスになるかもしれないのに、一方で、一定で伸びていくという計算をしておきながら、解決編では、政府投資を半分にすれば解決するんだというものが齟齬を来してしまうということです。

○青木審議官 その点で意味があるということですね。

○吉田氏 そうです。

あと、政府消費を減らした方がいいのか、政府投資を減らした方がいいのか、移転支出を減らした方がいいのかという、財政改革のときにどれを減らすのかによって多分答えは違ってくるという意味も多少あるかもしれません。

○國枝座長 今の点については、政府の非移転支出の取扱いとも絡んでくると思いますので、先にプレゼンテーションを終わらせてから、また議論をさせていただければと思います。

それでは、次に、宮里先生からプレゼンテーションをいただきます。宮里先生、よろしくお願いたします。

○宮里氏 宮里です。よろしくお願いたします。

全体像は吉田先生からお話しされたので、私の方は、非移転支出に絞ってお話しができればと思っております。世代会計と政府の非移転支出の関係について、私なりにいろいろ考えたものをスライドにまとめてきましたので、そちらを基にお話しをさせていただきたいと思っております。

まず、これは皆さん世代会計の専門家ですので、もうここで細かくデータを示す必要もないかと思うんですけれども、一般的に、一般政府の支出と収入を使い、一般政府の支出が個人の便益で、一般政府の収入が個人の負担という形で、生涯の純負担を求めます。2009年度の国民経済計算の方を表にまとめてきたのが2枚目です。

所得支出勘定、資本調達勘定というのに分かれていて、一般的に政府の移転支出と呼ばれているのが、政府支出の支払いの補助金と現物社会移転以外の社会給付、それに、その他の経常移転。ここで、問題になってくるのが、最終消費支出と総固定資本形成かと思えます。

先ほどの吉田先生のお話にもあったのですが、最終消費支出の中の現実最終消費と総固定資本形成というものが伝統的な世代会計の手法だと、個人のベネフィットには入ってこないというわけです。

次のページは、これを簡単にまとめたものです。政府の移転支出と政府の非移転支出というのがありますが、内閣府で出されているのもそうだと思うんですけれども、政府の移転支出というのは、補助金とか、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転、現物社会移転。政府の非移転支出というのは、集合消費、総固定資本形成というという形で、

伝統的な世代会計の手法としては、個人の便益としてはカウントしないわけです。ただ、政府が実際にこういった支出をしていないかという支出していますので、純粋に現在世代か将来世代の負担という形で入ってくることになります。

次に、もうちょっと非移転支出の内訳を見てみたいと思います。それが次のスライドになります。

2009年度の最終消費支出の内訳を見ますと、一般公共サービスで、防衛、公共の秩序・安全、経済業務、環境保全、住宅・地域アメニティ、保健、娯楽・文化・宗教、教育、社会保護という形で出されています。移転支出の場合は、見てもわかるとおり保健とか、そういったところで個別消費支出としてカウントされていて、勿論これは現物給付という形で、医療とか公衆衛生も入ってきます。そういった形で社会保護、保育とか、現物給付としてカウントされています。

これらは、伝統的には、世代会計も個人の便益として入ってくるんですが、問題となるのが、集合消費支出、現実最終消費という形です。項目を見ますと、多いのが経済業務とか、住宅・地域アメニティとか、環境保護とかです。また、一般公共サービスで防衛、公共の秩序・安全というのも比較的大きいわけです。

それをどうするかという話ですが、次のスライドに移りたいと思います。

現実最終消費支出とか、公的資本形成というのは、個人にとって便益とならないかというと、国防とか、競争市場の維持とか、法の支配の確立とか、環境保全、教育、インフラ整備等、そういったものが個人の便益ではないかというと、一般的に考えると個人の便益になるのかなと個人的には感じるわけです。

勿論、それをどう個人の便益にカウントしていくかという問題にもなってくるんですが、ただ、これは吉田先生からも前回もあつと思います、便益の評価とか世代間の便益の特定化など、どの世代でどのような便益があつて、そういった特定化というのが非常に難しい問題があります。例えば社会厚生関数というものを暗黙のうちに持ってきたり、そういった話も出てくるかと思うので、なかなか難しい問題があるかなというのを個人的には感じております。

ここでちょっと視点を変えますが、費用便益分析というものが公共プロジェクトの評価で用いられることが多いんですが、世代会計と費用便益分析の関係を見てみたいと思います。

世代会計は、以下に示されている式で表すことができ、左辺第1項というのが現在世代の残りの寿命までの純負担、左辺第2項というのが将来世代の生涯純負担。右辺第1項が政府消費、特にここでは非移転支出です。Wが政府の純金融資産残高。マイナスが付いていますから、マイナスを付ければ純金融債務残高ということになっています。

$N_{t,k}$ というのを詳しく見てみると、右の方にGRというのが政府収入で、GEが政府支出です。これを割引率、利子率を使うことが多いんですが、割引率で割り引いてやって、現在価値化している。Pは人口であります、それをここでは考えなければ、政府収入とい

うのは個人の負担で、政府支出が個人にとっては便益で、それを差し引いて、各期でそういったプロジェクトがあったとして、そういったものを純負担なり、純利益というものを出して、それを割引現在価値で評価するというのが式の意味です。

次のページは、一般的な費用便益分析で多く扱われる式です。

プロジェクトの割引現在価値というのを求めて、それでプロジェクトの評価、それを実行するかしないかとか、あるいは優先順位をつけるとか、そういったことです。Bがプロジェクトの便益、Cがプロジェクトの費用です。ある意味、世代会計におけるプロジェクトの便益というのは政府の支出ですね。プロジェクトの費用というのが政府の収入、個人にとっては支払い。それを割引現在価値、割引率で割り引いて見ているわけですから、世代会計の手法というのは、右辺の制約条件、政府の非移転支出と純金融債務を現在世代あるいは将来世代が負担するという制約の下、それぞれの世代の費用便益分析を行っているとも考えられると言えるのではないかと思います。

そこで費用便益分析の流れでそのまま話させていただきたいのですが、仮に費用便益分析の文脈で非移転支出の便益というのも評価するとしたら、常識的には2つあるかなと思います。まずは、非移転支出の金額ベースというのはそのまま用いて、これを便益とする。これはほかにもやられている方もいると思うんですが、金額ベースでそのまま用いる。ただ、非移転支出の便益が例えば防衛とか、外部性が強いわけで、また総固定資本形成とか、環境保全とか、そういった非移転支出の便益が金額ベースそのものか少し疑問が残る。また、公共の秩序とか安全というのが、金額ベースだけでいいのか、少し疑問が残る点というのがあります。

では、費用便益分析で用いられることが多い、そういった直接市場取引されないものの評価というのは、例えば仮想評価法とか、ヘドニック法を用いるやり方があります。例えば道路を整備したとする。それで交通事故あるいは病院まで行く距離が短くなって死亡確率が減るとか、道路の工事をして、交通事故が減って、死亡確率が減ったとします。そういった便益を評価するときにヘドニック法とかを使ったりするんですが、そういったもので評価したり、ある環境を保全したときに、どれぐらい評価をしますかというものを直接的にアンケートして、金銭評価をするという手法もあって、そういった方法を用いる方法もあるかなと思います。

ただし、そういったヘドニック法にしる、仮想評価法にしる、個人の効用関数というのは暗黙裡に仮定している。

そうすると、ほかの移転支出の評価と統一性が取りにくいかなと思います。ほかの移転支出の評価の際には、世代会計では個人の効用関数というのは特に仮定しているわけではないので、そういった統一性というのがとりにくいのかなというのがあります。

非移転支出の評価の問題点の続きとして、更に、仮に何らかの金銭評価ができたとします。ただし、先ほども見ましたように、非移転支出の公共投資とか、環境保全というものは、何世代も長期間にその便益が及ぶようなものというのも多くあります。それを世代間

でどの世代により多くの便益がもたらされたとか、今すぐには出てこないけれども、将来非常に過剰しやすくもあり、水がきれいになるとか、そういった今すぐには出ず、長期的には出てくるというものをどういうふうに算出して、将来世代の便益の帰着というのをどれぐらいの比率でやるのかというのは非常に難しい問題があります。

繰り返しになりますけれども、環境保全やインフラ整備といった長期に便益が及ぶものというのを各世代の便益にカウントする場合というのは、将来世代を含めた各世代の便益をどうウェイト付するかということです。その政策がより将来世代のウェイト付をした評価をするべきなのかとか、そういった求めが必要になってきて、どうしても将来世代を含めた社会厚生関数を仮定する必要があるのかというのが個人的な感想です。

では、世代会計の利点と今、お話しした話をもう一度考えてみたいと思います。

世代会計の利点の1つとしては、伝統的な世代会計ですけれども、政府の移転支出に対象を絞ることによって、ある意味、社会厚生関数とか個人の効用関数を明示的に持ち込まずに、世代間での純負担の違いを議論している点を挙げるができるのかなと思います。

違う言い方をすれば、政府と個人の間で実際にお金の行き来があるもの、現物給付を含んでいます、そこだけにひとまず対象を絞っているとも言えるのかなと思います。

これはひとつ、非常に大きな利点だと思うんですけれども、政府の非移転支出というものを個人の便益にカウントする場合には、どうしても社会厚生関数とか、そういったものが重要になってくるかと思うので、社会厚生関数とか、個人の効用関数を明示的に持ち込まないでも議論できている世代会計の利点を失うことにつながるのかなというのがあります。

それを考えますと、あくまでもここは個人的な意見ですが、伝統的な世代会計のやり方で移転支出に絞ってやっていくのがいいのかなと思っています。

以上です。

○國枝座長 ありがとうございます。

それでは、ただいまの宮里先生のプレゼンテーションについての質疑応答を行いたいと思います。御意見、御質問等のある方は、自由にお問い合わせいたします。

どうぞ。

○吉田氏 宮里先生、ありがとうございます。

ここにいる人たちは、可能ならば考慮したいと思っていると思うんです。この議題が出てくること自体がそういうことですから、捨て切れないという思いがある。

ただ、解決すべき問題は、今の宮里先生のお話からすると2つあると思うんですけれども、政府が提供している政府消費及び政府投資から生み出される公共サービスの価値をどういうふうに算定するかという問題が1つあります。最終的には金額的になるんです。世代会計に入れ込むためには金額的に評価しないといけないだろうということで、それを支出額ととらえるべきか、効用かとか、いろいろ議論があつて、私は例えば実現した所得でいいのではないかと。いろんなものがあつて、公共サービスのバリューをどういうふうに

評価するか。

社会資本の場合は、もしかしたら可能かもしれません。社会資本の残高×利子率Rだと、理論的なサービス金額が出ますから、今、日本に社会資本がこれだけあることによってどれだけのサービスが生み出されているかというのを金額で評価することは可能です。

消費支出の金額をどういうふうに評価するかというのは、あるがまま金額なのか、政府消費金額はインプットであって、そこから別途価値のある公共サービスが生み出されているんだという考え方にするか、別のものだと思うんです。

何らかの形でバリューが確定した後に、次には配分をどうするかという問題を乗り越えなければいけないと。最後の方に触れられていましたけれども、つまり、政府の公共サービスから便益を何らかの応益負担にして、応益をどう考えるかなんですが、実現した所得だったら、もうそれは配分する必要はなくて、受け取った所得に反映されていると考えればいいんですけれども、それ以外だとすると、消費金額に比例させて配分させるというのが、政府がいろいろ市場を確保することによって、より安くだか、よりいろんな種類だか知りませんが、消費が充実しているということで効用が高まっているということだと思えますので、そういうアプローチがあるかと思います。ただ、国がつくった公園でお金も使わず、花を見て楽しんでいるという場合は便益の配分はできないんですけれどもね。

ですから、2つのバリューの測定と配分が解決できれば、配分したいですし、配分できると思うんですけれども、この2つについて解決できないのであったら、やはり宮里先生の提案のとおり、移転支出に特化するしか仕方がないのではないかと思います。

○國枝議長 ありがとうございます。

ほかの方ございますか。

どうぞ。

○小黒氏 次に話す私の課題では、「財政再建スケジュールと債務残高」というテーマを与えられていて、これは「経済財政の中長期試算」といった現実に近いシナリオと世代会計の推計との連動性をどう考慮するのか問われているのではないかと推察しています。これと関係すると思うのですが、もし仮に非移転支出を世代会計の推計にカウントしないとしても、非移転支出の経路自体が現実に近いシナリオに適応している否かかどうかという部分について、トレースをするという視点は重要と思います。すなわち、一応、非移転支出をカウントするか否かは別としても、現実的な中長期財政フレームにフィッティングしているかどうかという部分は、きちんとトレースしないと、今回推計する世代会計が現実シナリオに適用したものかどうかという判定がつかないので、そこは重要なと思います。

○國枝座長 何かリプライございますか。

○吉田氏 もう一度確認のため整理いたしますが、非移転支出を世代会計の推計上考慮しないとしても、全く政府投資と政府消費を世代会計の推計上見ないというわけではなくて、財政再建で急速に政府消費や政府投資を絞るというシナリオを出せば、当然今後の政府の

収支というのは変わって、将来世代が追加的に負担しなければいけない負担額は影響を受けるので、考慮しないといた場合は、全く捨ててしまうわけではなくて、個人の受益に入れるかどうかだけの問題を今、議論しているということをもう一回確認したいと思います。

財政再建のスケジュールは、当然明示的に政府収入のどの項目がどういうふうに変化するのかということはおさなければいけませんし、それが世代会計のマクロの部分には当然入ってくると。宮里先生のレジユメの「世代会計の費用便益分析」の前のところですね。世代会計の式の中には、当然、政府の収支は入ってくることになります。

確認のためです。

○國枝座長 それでは、次に小黑先生からプレゼンテーションをいただきます。小黑先生、よろしく願いいたします。

○小黑氏 今回、私に与えられているテーマ自体を私なりに解釈しますと、世代会計を推計するのはいいんだけど、その前に現実的な経済財政の中長期試算との連動性をどう考えるのかということなのではないかということで、それに沿った形で資料を用意させていただきました。ですので、世代会計そのものとは関係ないようなものも、資料には幾つか付いておりますが、そこは御容赦いただければと思います。

まず、最初のスライドですけれども、今、進めている社会保障・税一体改革は御承知のとおり、2014年4月に3%上げて8%にして、2015年10月にさらに2%上げて10%ということで進んでいます。昨年の日経新聞等でも指摘されており、また「経済財政の中長期試算」でも明らかにされていますが、慎重シナリオで消費税が仮に2015年に5%引き上げた場合でも、基本的に2020年度には基礎的財政収支は約18兆円の赤字になりますから、消費税1%で2.5兆円の増収と換算しますと、さらに7%増税しなければいけないという話になってきます。

そうしますと消費税17%ぐらいの世界に入るわけですが、それで次のスライドになります。毎年1兆円以上、現在では概ね1.3兆円とか1.4兆円ぐらいとか、地方で社会保障の膨張もありますから、その分を勘案するともっと大きいと思いますが、それをどう制御していくかという観点で、例えば最近ですとアトランタ連銀のブラウン氏と、南カルフォルニア大学のジョーンズ先生とか、まだ公表前の論文になりますけれども、例えば社会保障費の膨張を抑制しないシナリオで、2017年に消費税を一気に引上げて、債務残高（対GDP）を安定化させるために必要な消費税率を推計しています。その場合、2012年に消費税を10%に上げていることが前提になりますが、2017年に消費税を一気に33%まで引き上げなければいけないという分析をしています。

これが標準シナリオになるわけですが、仮に改革先送りの「ディレイ（遅延）・コスト」といいますか、1年とか、財政再建を先送りしたらどうなのかというシナリオも試算しています。その場合、標準シナリオと同様、2012年に消費税を10%にしているのがまず前提ですが、2017年から5年後の2022年に一気に増税する場合には37.5%にまで消費税を引

上げる必要があるという推計をしています。つまり、5年の改革先送りで4.5%も追加的に消費税を引上げる必要があることとなりますが、これは1年間で0.9%といいますか、1%ぐらいの消費税を更に上げなければ債務残高（対GDP）は安定化しないということを示唆します。その他、2%インフレーションのシナリオ等で、債務残高（対GDP）の安定化に必要な消費税率が推計されています。

これらの推計結果は相当突出した税率のように思われますけれども、例えば慶応大学の櫻川先生、学習院大学の細野先生がやられているものでも似たような税率が出ておりまして、例えば2021年には5~16%、2031年には消費税を21%にしないと安定化しないという話が出ています。

あと、私と一橋大学経済研究所の同僚である小林慶一郎先生との共著ですけれども、この場合には例えば2055年には消費税を31%ぐらいにまでしないと安定化しないと試算しています。私と島澤先生との共著に記載しているOLGモデルでも分析では、ピーク時には消費税を33.5%ぐらいにまでしないと安定化しないという結果になっています。

ですから、現実的な対応を考えると、財政再建スケジュールをどうするのかというのが非常に重要になってきます。もし先送りすればその分、当然将来世代の負担がふくらむこととなります。ただ、もし財政再建に余裕があって、債務残高の安定化の時間を気にしないとすれば、むしろプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字幅の方が重要ということを簡単に説明させてください。といいますのは、次のスライドの下にありますように、政府債務残高（対GDP）の変化というのは御承知のとおり、基礎的財政収支の赤字分と、現在の政府債務残高（対GDP）に金利と成長率の差をかけたものの合計になっています。

この式について、細かい数式で恐縮ですが、ざっと解きますと次のスライドみたいな形になりまして、これはどういうことかと申しますと、もしポンジーゲームが不可能な場合、現在の債務残高（対GDP）というものが一番左ですけれども、それは将来のPBの流列の和に目標とする政府財務残高の割引価値を加えたものになるということです。

下に書いてありますように、現在を X_1 年、その債務残高（対GDP）を d_{X_1} 年、将来のターゲット年を X_2 年、その債務残高の目標値を d_{X_2} と置きます。この場合に何がわかるかということですが、下のスライドに移っていただきまして、仮に債務残高（対GDP）を安定化させるために必要な平均PBを求めてみます。ここで先ほどの式のPBを全部一定にした形で解き上げますと次のスライドみたいな形になります。すなわち、金利と成長率の差に一定の現在の債務残高と将来の債務残高に関係するものが出てきます。ここで重要なのは、金利の方が成長率がある程度大きいと、下の分母のところはかなり大きくなるんですけれども、分子の方に $(1+r-g)^{X_2-X_1}$ というものがありますが、十分財政再建期間が長い場合には、一番下の式のように近似できます。これは専門家では当たり前の式ですけれども、必要な平均PBは、現在の債務残高（対GDP）に金利と成長率の差をかけたものになるということです。

これは簡単に計算できまして、例えばエクセルシートで計算してみたんですが、例えば金利が2%で成長率が1%の場合、今の債務残高 d_{x1} を200%とします。その場合に財政再建期間が左側にありますけれども、10年間、20年間、だんだん現実的でないような300年間という数字がありますが、債務残高のターゲットを例えば60%、100%、150%いろいろ置いていきます。その場合に当然財政再建期間が短ければ、必要な債務残高（対GDP）のターゲットに向けて必要なプライマリーバランスは大きくなるわけですが、長くとれば例えば300年のところを見ていただければわかりますように、ほとんど変わらないということで、重要なのは、もし債務残高GDP比のクリティカルポイントというか、そういうものがない場合であれば、基本的にはPBの方が重要だということの意味していることになると思います。厳密には「効率性」との関係で資本蓄積に及ぼす影響も重要になりますが、財政再建期間を長くとれば、世代会計で計算する各世代の純負担（＝負担－受益）は薄くできるということを示唆します。

ここまでは世代会計の話なんですけれども、要するに世代会計ではPBの方が重要であり、現在の債務残高（対GDP）をどの程度の期間で償却していくのか、そのためにどの時点でPBを黒字化していくのかという視点が重要になります。これは、現在の債務残高を、将来世代と現役世代、それから引退世代との間でどこに負担を割り振られるかということにも関係しています。

ただ、現実の財政との関係を見ますと厳しいかなというものがあまして、それはスライド8ページになるんですけども、次のスライドを見ていただいた方がわかりやすいんですが、9ページの右側にケース①～④があります。四角でくくってあるものは財務省が公表しております「国債整理基金の資金繰り状況等についての仮定計算」です。これは、だれでも見られるものですが、財務省の試算であるケース①とケース②では、国債の10年債の利回りを2%ぐらいに設定していますが、実際、ここ最近の国債金利（加重平均）は1.4%ぐらいで、長期金利は1%前後で推移しています。

そういった状況を踏まえて日本総研が推計しているものがありまして、それが先ほどのスライド8ページの真ん中辺になるんですけども、感応度分析として例えばケース①というのは財務省のものですが、慎重シナリオのもので、成長率が1.5%の低成長、10年債の国債金利は2%で推計しています。

ケース②というのは高成長シナリオの場合で、3%ぐらいで成長するというものです。この場合も10年債の国債金利は2%でやっているということです。

他方、日本総研が推計しているケース③は比較的現実に近いケースでして、低成長シナリオで、かつ、国債の10年債の利回りが1%ぐらいで推移する場合です。

ケース④はあり得ないケースに思いますが、3%ぐらいの高成長をして、その場合、金利も跳ね上がるので3%で10年債の国債金利が推移するものになっています。

この場合、最も現実というか、財政的には甘いシナリオがケース③なんですけれども、21年度で約9兆円ぐらいの利払い費は10年間ぐらいで概ね2031年度ですが、2倍弱の

17.3兆円ぐらいにふくらむということで、かなり厳しい状態になるとしています。現在のよう低い長期金利水準でも、利払い費が8兆円ぐらいふくらむということです。それと社会保障費が毎年1.3兆円ぐらいでふくらんでいるところがありますので、13兆円加えたような感じでふくらむとどういうことになるのかということになると思います。

そういった感じの中で、余り時間がないから話すことはできないかもしれないんですけども、多分どこかでクリティカルポイントがあることは多分間違いないのではないように思います。1つありますのは、例えばスライドの11ページになりますが、これは現実とは整合的ではないんですけども、例えば理論モデルをつくってみてクリティカルポイントがあるかないかというのを、これは一橋大学の佐藤主光先生と一緒にやった論文なんですけれども、下に書いてあるタイトルのものになります。

これはどういうことをしているかということ、基本的には債務残高がどんどん積もってくると、市場の方は財政再建を期待するので、例えば100という国債があった場合に余り財政が悪化していない場合には50財政再建（歳出削減・増税）をすると市場が予測しているとします。その場合、財政が危機的状態に陥る確率といますか、破たんする確率が20%とすると残り50は返ってこない可能性があるんですけども、50と20%をかけるとリスクプレミアムが10ぐらいになります。他方で債務残高がどんどん増えていくと財政再建をしようとする意識が政治的に出てきます。今の政権も一体改革を進めていますけれども、その場合100という国債があったときに90財政再建（歳出削減・増税）をすると市場が予測している場合、残り10が返ってこない可能性があります。例えば破たんの危機に陥る可能性がその場合70%であったとしても、 10×0.7 で7%ぐらいのリスクになります。そうすると、横軸に民間の資本に対する政府債務残高をとっていますが、それが大きくなっていてもある範囲までは国債金利が低下していく可能性があります。

ただ、政務債務（対民間資本）がだんだん大きくなり過ぎると、さすがに経済状況によって国債が償還されないリスクが高まっていく可能性があるので、そうすると金利が跳ね上がるという形になっていくというモデルです。これは結局何が言いたいかと言えば、財政破綻の閾値がある可能性があるということの意味しています。

では、実際に現実との関係はどうかといいますと、例えば12ページの話になりますが、横軸に時間がとってあります。今、大体2011年ぐらいになりますけれども、これは私の分析ではなくてゴールドマン・サックスの馬場さんという方がやられている話で、基本的には1,400兆円ぐらいのいろんな個人の金融資産があって、他方で政府の借金があって、これが例えば2020年ぐらいに限界を迎えるとかいろいろ言われているものがありますけれども、これはもう少しミクロ的なアプローチをされているものです。どういう分析かと申しますと、基本的には、家計貯蓄と企業貯蓄が滞留しており、それが銀行に預金としてたまっています。他方で、銀行はその預金を原資に貸出しをするわけですけども、十分貸出し先の需要がないのですから、銀行セクター全体で、預金と貸出の差である「預貸ギャップ」が拡大しています。その預貸ギャップの動きが黒線で書いてあるところの実績にな

っています。その際、灰色の線の部分が銀行等のセクターが吸収してきた国債の量になっているんですけども、彼らの推計では、これから預金が特に引退世代などを中心に崩されている可能性がありますから、預貸ギャップにはピークがあると分析しています。その場合、ピークが2013年とか2014年ぐらいに迎えて、それと今のままの国債発行ボリュームとの関係を分析しますと、銀行セクターでの国債消化が2017年ぐらいに結構厳しくなるという話をしています。ただ、ピークがもし存在しなくて、預貸ギャップが横ばいで推移したとしても、2020年ぐらいに結構厳しくなる可能性があるという形になると思います。

そういういろいろな話がありますので、ここの場での議論は難しいと思いますけれども、実際の「経済財政の中長期試算」等の動きと合わせる形で推計する必要があると認識しています。その場合には、むしろ債務残高（対GDP）が重要になるという話になると思います。実際に国債のボリュームをどれぐらい発行できるかが当然問題になるわけですがけれども、他方で、世代会計を推計するに当たっては先ほどの途中の簡易試算で示しましたように、むしろPBの方が重要で、そちらの方を重視する必要があるという話になると思います。その現実との対応関係のところでは債務残高をどういうふうにするかというのは、私も完全にはわからないんですけども、その辺につきまして、もし世代会計チームとは別に中長期財政試算等をやるところで考慮されるのであれば、それを盛り込んだ形でやるべきではないかということになると思います。

まとめのところは読んでいただければと思います。

以上です。

○國枝座長 ありがとうございます。

それでは、ただいま小黒先生のプレゼンテーションについての質疑応答を行いたいと思います。御意見、御質問のある方は順次お願いします。

○大西参事官 事務局から質問という形で申し訳ないんですけども、いろいろ考えていて悩ましいなと思いますのは、世代会計とは直接関係ないとは思いますが、海外からどの程度の借入れが将来できるのか。世代会計でやると無限の世界で考えてしまいますと、かなり大きな債務残高、そして、その裏側に多分海外からの借入れということになると思いますけれども、それを前提とせざるを得ないと思うんですが、ただ、それが現実から考えて何らかの制約条件になるのではないか。その辺りをどういうふうに考慮すればいいのか、その辺りを御教示いただけたらと思うんですけども、いかがでしょうか。

○小黒氏 まず、海外からの借入れにつきましては、私の試算ではありませんけれども、東京三菱UFJ銀行さんがやられている幾つかのシナリオ分析があると思います。それは確か、2軸×2軸の4つのシナリオに分かれております。前者の2軸は、現在の政府・与党が進めている「社会保障・税一体改革」が成功して消費税が5%から10%に引き上がるのか、あるいは一体改革が失敗して消費税が5%のままで推移するのかという2通りのシナリオです。

もう一つの2軸は、先ほど御説明させていただいた企業の借入れが横ばいでいくのか、もしくはもっと減らしていく感じでずっと縮小していくことが可能なのかという2通りのシナリオです。この2軸×2軸の4つのシナリオを推計しておりまして、最悪のケースだと急激にこれから2013年から2015年ぐらいを過ぎるころに、今、国債を国内で消化している割合は約95%で5%は海外になっておりますが、この海外の比率が急速に高まっていくというシミュレーションをしています。

その場合、幾つか考えなければ話になると思いますけれども、これは我々もまだ完全に分析できていないわけですが、まず1つ挙げられるのは財務省が出している資料がありますけれども、税収に対してどれぐらい国債をロールオーバーしているのかというものが資料としてあると思います。日本は借換えのボリュームが大体170兆円ぐらいですが、このロールオーバーにつままして、OECD諸国を比較しますと、税収に対するロールオーバーの国債が1を超えているのは日本のみです。海外の場合は御承知のとおり税収以内でロールオーバーしているということですから、もし何か危機的な状態に陥ったとしても、税額全部を国債のファイナンスに充てればロールオーバーできるという話になってはいますが、日本の場合はそうではないということで、毎年新たに発行している国債は直近だと44兆円であるものの、もっとこれから増えると思いますけれども、そのボリュームを国内で消化できなくなったときに海外でできるのかというところは、かなり厳しいのではないかと考えています。

できないというわけではないですけれども、その場合、海外は若干高い国債金利を要求するはずで、といますのは、国内の金融機関等が国債を引受ける場合には、基本的にはどう思っているかということ、政治は日本国債を絶対デフォルトしないだろうと思っています。なぜならば、もしデフォルトすると銀行セクターが抱える国債に損が発生して、場合によっては金融危機になるからですが、海外のセクターに対しては、政治では平気でデフォルトする可能性があります。そうすると例えば今、国債の加重平均が1.4%で、厳密には直近では1.3%に下がっていますが、これは多分ユーロ諸国とアメリカの景気が悪くて、日本に資金が流れ込んでいるためですが、そのボーナスが結構あったので1.3%に下がっているということになると思いますけれども、仮に海外を引き受けるとなると「ストラテジックデフォルト」という概念が出てくると思うんですが、その場合には少し多分金利が高めで例えば2%とか、リスクを織り込んだ形で国債金利を要求してくる可能性があります。

そうすると国債金利がジワジワ上昇していきますから、それだけでもかなり厳しいのではないかと個人的には思うんですけれども、その辺についてはちゃんとやられている分析等を見たことがありませんのでわからないのですが、これは直観的な感想になりますけれども、ボリューム的にもかなり難しいレンジに入ってくるのではないかと思います。

そういうことを考えますと、かなり前倒しで財政再建をしていかなければいけないという話になるはずで、その場合、財政再建の先送りは論外であり、むしろ重要になるのは

財政再建のスピードになりますが、その場合でも長い期間で安定的に債務残高（対 GDP）を減らす、もしくは維持するというのであれば、むしろ PBの方が重要だということが先ほどの⑦ページのスライドが意味する話になると思います。あとは PBの中身としては歳出削減と増税と年金改革等もあると思いますけれども、それをどういうふうに世代ごとに分かち合っていくのかというところが、世代会計のコアになるのではないかと思います。

○青木審議官 大西が質問した意味というか、小黑先生にプレゼンテーションしていただいていることの意味なんですけれども、世代会計である枠組みをつくり、いろいろ計算したとして、それをどう見せるかというときに、それぞれの世代の負担がこんなふうになってしまうというようなことを何通りか見せていくのかなというイメージを持っています。それを含めて御議論いただければと思うんですけれども、厳しく再建するとして、仮に消費税率換算で40なんていうできない話を示しても意味がないわけであり、海外から何千兆も国債で調達しない限り乗り切れないというケースもやはり難しいという話だろうし、そうすると一定程度現実的なシナリオを見せつつ、しかしそれでもよほど頑張らなければ厳しいねということを示していく必要がある。見せ方との関係で頭に置かなければいけない、現実的に考えなければいけないとしたときの制約要因としては、一体どういうことがあるのかについて整理しておく必要があることとの関係上、この点についても多少御議論いただければありがたいという意味でお話をいただいているという補足的な説明で恐縮です。

○國枝座長 ありがとうございます。

1点だけ私からも質問していいですか。そもそも財政の持続可能性の話と世代間の公平の話というのは本来、別の話ですが、気になったのが、スライド番号4の基本式ですけれども、政府債務の対 GDP 比率が動かないという安定化に必要なプライマリーバランスの額というのは $(r - g) \times$ 政府債務の対 GDP なわけですね。

ここでその安定化に必要な平均プライマリーバランスというのは、恐らく安定化に至るまでの間のプライマリーバランスの平均を取られている。安定化までの時間を長く仮定するとスタート時点はもとの債務残高に近いところから始まって、最後は恐らく目標に向かっていくことになると思います。それを単純平均したので、発表されたような結果になっている。世代会計でもし先ほど出ていたように細分化を考えると、当然ながら目標によって安定化以降の人たちの負担というのは変わってくるし、むしろ世代間の公平というのはまさにそこで決まってくる。

そういう意味で言うと、だから途中の仮定も勿論重要なんですけれども、やはり目標がどのレベルなのかということも非常に重要だと思いますが、いかがでしょうか。

○小黑氏 それはおっしゃられるとおりで、将来世代にとっては、ある一定期間過ぎた段階で持っている債務残高（対 GDP）と、金利と成長率の差のところが重要です。スライドでは現在の債務を前提にしていますけれども、例えば6ページのスライドのところの一番の意味するところは、ある一定期間過ぎた段階で持っている対 GDP 比の債務残高があったときに、それ以降の平均での金利と成長率の差があったとします。その場合、それをもし

対 GDP の債務残高を変化させないとすると、それ以降では、その債務残高（対 GDP）に金利と成長率の差をかけたものが、賦課方式年金での「暗黙の租税」みたいな形で将来世代が負担しなければいけないこととなります。歳出削減か増税かは分かりませんが、それは将来の世代の負担になりますので、当然債務残高をどの辺に持ってくるかというところは重要になってくるのは明らかで、それは御指摘のとおりだと思います。

ただ、ここが重要なところなんですけれども、これは世代会計で当然出てくる話だと思いますが、現在、対 GDP で 200% に達する債務残高をどれぐらいの期間で償却するのかというところも非常に重要で、厳密には資本蓄積に及ぼす影響も重要ですが、余り短い期間で償却しようとする特定の世代に重たい負担がかかりますから、ここのスライド 7 ページに示してありますように、なるべく長い期間で償却しようとするれば一番望ましいという話になるということで、スライドを出させていただきました。

○國枝座長 ありがとうございます。

それでは、時間が限られてきましたけれども、自由討議に移りたいと思います。

本日は先ほども言いましたように、課題の中で過去の受益と負担を含めるべきか否か、それから、非移転支出の取扱い、現実的な財政再建スケジュールや債務残高の制約といった論点について意見交換していただければと思うんですけれども、一応 3 つテーマがありますので、過去の受益との負担を含めるべきか否かにつきまして、御意見等ありましたらお願いいたします。

○増島氏 特に意見はないんですけれども、吉田先生に整理していただいたとおり、作業コストはかかるわけですが、特に理論整合性を失うわけではないので、とりあえずは推計しておくということではないかと思います。

○國枝座長 ほかの方、いかがでございましょうか。

○小黒氏 吉田先生の最後の 6 番目のポイントと私のところと関係すると思うんですけれども、ここは世代会計の推計で扱う標準的なシナリオが例えば経済財政の中長期試算みたいなものを前提にして最初はトレースしていき、ある一定期間を過ぎたところからずっと金利も成長率も一定になるという形、要するに増島先生とか島澤先生等が内閣府でやられたような推計の形をとるという形を想定されていると理解して構わないでしょうか。

○國枝座長 一応 3 つの課題です。恐らく 1 つずつ議論していった方がいいと思うので、今の論点は 3 つ目なので、ちょっとお待ちください。まずは過去の受益負担を入れるべきかどうかということなんですけれども、それについてはほかに御意見ないでしょうか。

○佐藤氏 東北学院大学の佐藤です。

私も特に異論というか意見があるわけではないんですけれども、基本的には吉田先生がまとめられたことでいいのかなと思うんです。過去の受益に関しては、それを考慮したとしても将来世代の負担が変化するわけでもないし、現在世代の負担必要額が変化するわけでもないというのはそのとおりなわけです。ただ、最後の理由 3 でも述べられているように、現在世代と将来世代との間の格差というか、そういう話だけではなくて、現在世代の

中での差というか、そういうものを示せるという意味でも、特に現状の高齢世代に追加負担をお願いするというか、課すときの1つの理由づけというか、そんなものにはなるのかなと考えるので、せめて付加的な作業として行われるということによろしいのではないかと思います。

○國枝座長 ほかにございますでしょうか。

○吉田氏 これはゼロから始めるんだと相当大変なんですけれども、既に増島さんたちが大変な思いをしてつくった資料があるので、それを有効に、これ以上またさかのぼってする必要もないわけですから、これからあと時間は前方にしか進みませんので、含めて計算するのであれば最小のコストでできると思いますので、無理してはぎ取る必要はないと思います。

○國枝座長 わかりました。ですから、事務局は大変かもしれませんが、両方考えていただく方向なのかなという気がいたします。その上で最終的に入れた形を出すかどうかというのがあると思いますが、そんな感じかなという気はいたします。

それでは、次は非移転支出の取扱いでございますけれども、これを入れるか入れないか、どうでございますでしょうか。

○増島氏 これも宮里先生、吉田先生が整理していただいたとおりで、ロジカルには入れないということだと思います。ただ、宮里先生のプレゼン資料にもあったとおり、教育とかインフラとか国防など、一般の人から見れば受益と考えるのが自然というコメントがございましたけれども、そういうことかなと思います。

本来、今回の世代会計の推計の目的というのが、社会的な合意を形成する材料として世代会計をつくるということですから、一般の人から見て納得感というか違和感のない結果であることが重要なかなと思います。

また、これを考慮しないことによって費用負担を大きく見せようとしているのではないかという御批判もあるかもしれません。ですから、一応参考値みたいな形で推計をしておくのがいいのかなと思っています。

宮里先生も御指摘されたように、便益の評価ですとか世代間の便益の特定化などの問題があって、そういう問題は解決しにくいわけです。それから、吉田先生の御提案は私の理解が正しければ一般均衡的な要素というか、マクロ経済的なリパーカッションを部分的に取り込んで推計したらよいのではないかという御提案と理解したんですけども、それはそれでまた複雑になり過ぎるし、いろいろ仮定も置かなければいけないので、それはまた一般の方に御理解いただきにくいかなと思います。過去例えば経済白書なんかでやっているように、いろんな難しい問題は捨象して、機械的に各世代に割り振るような形で推計をして、それを参考値みたいな形で、基本的には入れないというのをベースラインとしてお示しするような形にすればよろしいのかなと思っています。

○國枝座長 ありがとうございます。

ほかの方いかがでございますでしょうか。

○宮里氏 今、増島先生からおっしゃられたとおり、統一性を考えたら伝統的な方が統一性がとれているかなということですが、私も感覚的には防衛とか国防なり警察というのは便益としても良いかなと思います。その場合、どういう割振り方をして、便益というものを金額ベースでそのまま用いましたとか、どういったやり方で各世代に割り振ったというのを明示的に示して、それで数字を出せば大きな問題になることはないかなと個人的には思います。

○國枝座長 ほかの方、いかがですか。

○吉田氏 この問題は、決めてしまえばすっきりするんですけども、この点だけ押さえておけばいいと思うんです。入れないとしたときの最大の問題は、非移転支出を削減して財政再建を達成するというシナリオがすごくいいように見えてしまう。そこだけです。それ以外は例えば社会保障を削減して財政再建を達成とした場合は、当然その純負担に反映されますから問題が出てくるので見えるんですけども、入れないとした場合に公共投資を削減しますと言った場合に、そのデメリットは全く出てこないで将来世代の負担だけが軽く見えてしまう。そこだけ気を付けるということを押さえておけば大丈夫だと思うんです。

○國枝座長 ありがとうございます。

皆さんの御意見を聞いていますと、恐らく基本ケースと参考あるいは検討の部分が出てくると思いますが、非移転支出は、基本ケースには入れないということなんだろうと思います。ただ、先ほどからいろいろ御指摘があったようなこともありますし、どういことが参考としてできるかということも事務局と御検討いただければという整理になるのかなという気がいたしますが、それでは、時間がなくてすみませんが、現実的な財政再建スケジュールや債務残高の制約といった論点について、何か御意見ありますでしょうか。小黒先生から先ほどお話いただきましたけれども、ほかの方。

○吉田氏 2つ確認もしたいんですけども、まず財政の中期展望とか改革シナリオというのはどこかで決まっていると思うんですが、この作業部会で何年までにどうですというシナリオを決めるべきなんですかとかいうか、どうなるのか。それから、別途その責任をとる人が別について、どこかの作業部会でやっているのかということが1つと、もう一つはあるシナリオを設定する場合に、本当にシナリオ的に50年間で今の債務を半分にしますとか、トップダウン的な外枠を勝手に先にごとと決めてしまって、それを実現するところになりますよというようなものなのか、小黒先生が先ほど来いろんな形で、要するに市場に追い詰められて何年までにやらないとパンクしてしまいますよというような、外から黒船シナリオみたいなものを設定するのかという、どちらかと思うんですけども、国民にとってどちらがわかりやすいのでしょうか。

何年までにしますというのは話としてはわかりやすいかもしれないですけども、どうしてそういうことなのともう一步突っ込まれると答えられないし、このままいくとどこかのギリシャみたいになって、インフレが発生して円が大暴落するのが推計でいくと2022

年ぐらいなので、これまでには GDP の 100%以内にしなければいけないという試算があります。そこからこういうふうなシナリオが出ましたというのは、逆に言うと説得力もあると思いますし、ただ、そのメカニズムを説明するのが大変かなという感じはしますけれども、最初のシナリオをこの作業部会の中である程度自由に設定できるのか、それとも別途そういう財政再建部会みたいなものがあるのかというのはどうなのでしょう。

○大西参事官 今の点はワーキンググループの第2ワーキングの方でも、どういう見せ方をするかというところは御議論いただく予定ですので、それと歩調を合わせるような形で御検討をお願いすることになるかと思えます。だから今の段階でシナリオ決定権限がこちらにあるとか、どこにあるというのはなかなか申し上げられないんですけども、そういうことで将来の課題とさせていただければと思います。

○青木審議官 前提とする再建のとりあえずのところまでという話は、今まで政府として出ている合意の得ているものしかないわけです。先ほど申し上げましたように見せ方のときなんですけれども、世代会計そのものとちょっと違う次元でこのパターンだとどうなるだろうかという推計を見せるときの話というときのことだろうと思うんです。

そのときにいついつまでに健全化というのが頭から決まるか、それに合せてやるとこうなるんだということを見せるよりは、こういうふうな設定でやるとこうなります。将来の方々は結構しんどいですね。こうやるとこんな感じになります。これも結構しんどいですがねというようなことをどう見せると国民の方々なりに理解しやすい絵になるだろうかということ、そこはまた別途いろいろ議論が要るんだろうと思うんですけども、その上で御相談させていただくのかなということだろうと思うんです。

ただ、どういう絵にしても、とりあえず一定期間まではこういうふうやっていくんですよということが前提になっているとするならば、それはある程度頭に置かなければいけないわけですけども、すごく遠く先までのことを考えたときに、先ほど来申し上げたように、途中段階であり得ない状況があるよねということ世の中から指摘されると、それは要するにできないことを言っているのではないかという話になってしまうので、多少現実的な設定の下での絵を書いていくことが重要かなと思っているんです。

国民の方々世代会計そのものを示したときに、無限でゼロになるという話はわかりにくいので、結局は繰り返しになって恐縮なんですけれども、どういうふうに見せることが適切かということの中で決める話であって、見せ方のために頭からこうでなければいけないということを前提にするということではなく、見せ方として一番いいのは何かということを純粋に御議論いただいて、この場合も含めて検討いただくのかなと思っております。

○吉田氏 それでしたら、もっと見せ方に特化した話になるんですけども、よく消費税引上げのときとか、毎年のマイナーな税制改革のときに夫婦2人と子ども2人の標準世帯では、結局増税になりますとか減税になりますという見せ方をしますね。今回のあれだと結局消費税は一度上がりますけれども、所得税の減税もセットに行われているので、標準世帯では税金が返ってくる人が多いんですという見せ方がありますが、それは単年

度の話です。

世代会計というのは要するに2つあって、払うものともらうものを純計算しましょうということと、生涯で考えましょうという2つの点があって、払うものともらうものを純計で考えましょうというのは単年度の話だと生涯で、例えば今日、小黑先生から話があった消費税を上げると確かに負担なんだけれども、早めに上げておけば生涯での負担というのはそんなには上がらないんですよという見せ方とか、あるいは年金をこれからどんどん削減していきます。これは受益が減るように思うけれども、それに相まって保険料の引き上げも抑えられていくので、生涯を通して見たら劇的に下がるわけではないんですよということを見せる見せ方と言うんでしょうか、そういうふうに世代会計のある種更に簡易版と言うんですか、標準世帯で今30歳の人はいくら残りの人生どうなるのか考えてみましょうという見せ方にすれば、一番わかりやすいと思うんです。

そうすると、余り非移転支出がどうたらと言わなくても、一生かけて払う税金と年金をもらうのと医療をもらうのがこのぐらい差引計算ぐらいになります。それでも消費税3%ぐらいだったら受任の範囲内ですねというような見せ方というのがあるかと思います。

○大西参事官 第2ワーキングの中間報告で、毎年政府が世代会計を試算して公表するということではありますので、毎年やっていく。その中で基本としてどういうものを持って行って、同時に毎年ですから政策課題が変わるわけですから、毎年のアドホックなものとしてどういうものが付加的に出てくるのか。そういうような構造だと思うんです。今後試算をして公表をしてそれで終わりということではありませんので、そういう構造にあるということだけ御留意ください。ありがとうございます。

○青木審議官 ただ、おっしゃるとおりある世代の人が、あるいは将来のある世代の人が、生涯受益と負担でどうなっているんだろうかというのは非常にわかりやすい示し方だと、我々も考えつつ議論してきています。

○吉田氏 スウェーデンにいたときにも、10年ぐらい前ですけども、その当時、今はやっているかどうかはわかりませんが、毎年の新しい予算案が出たら、この予算が実現したら世代会計はこうなるということと一緒に附属資料として出している。だから今度の新しい24年度予算はこうなっていて、こうなっているのを世代会計で見たらこうなるというのが付けて出せばいいと思います。そうすると毎年出せると思います。

○國枝座長 ほかにございますでしょうか。

私の方から、今まさにおっしゃられたように、ちょうど去年年末にNHKの番組に消費税の話で、消費税が入って社会保障と一体改革が行われてどうなるかというときに、親子3人で負担が増えるのではないかという話をしていたんですけども、実はその3人のうちの赤ちゃんが背負わされている借金があるという話を全くしていない。もし将来世代の負担が明示的に示されていけば、全然、構図が変わってくるはずで、そこがまさに世代会計が活躍すべき場だと思いますので、そういった情報を国民に提供していくことが重要だろうと思います。

もう一つ、財政再建シナリオの話で小黒先生から先ほどお話がありましたように、政府として出す世代会計ということだとしますと、財政再建スケジュールについては少なくとも政府のシナリオを1つ基本に持ってこざるを得ないんだらうと思うんですけども、その際、我々が考えなければいけないのは、一応そのプライマリーバランスの赤字を半減して、そして黒字化するということまであるわけなんですけど、実は黒字化というのはプライマリーバランスのゼロだ、均衡させるだけだと世代会計の場合には r が g より大きいのが前提ですから、破たんしてしまうわけです。

その後、一応その債務比率を下げていきますということも政府としては言っているわけです。そういう意味で言うと破たんシナリオにしてしまうと、本来、持続可能性が前提となっている世代会計とか、矛盾してくる部分がある。勿論、破たんしてどこかの世代にどんと落ちるといえるのかもしれないですけども、問題になってくるのはその後、破たんしないようなレベル、先ほど小黒先生からお話がありましたように、どこかのレベルで安定化させていくということが出てきたときの水準をどう置くのか。

それから、勿論、世代間の公平が確保されるにはどれだけの債務残高の圧縮が必要かというような目標を恐らく機械的に幾つか置いて計算しないといけない。そこから先、目標によって世代間の不公平がどう変わっていくのか。特に大きな債務比率のまま安定化してしまうと世代間の不公平を維持したままになってしまいますので、そういった機械的な計算をしていくイメージになるのかなという気がしております。これまた今日は本当に時間がなくなってしまって申し訳ないんですけども、次回以降、御議論いただければと思います。

もし何か一言、ほかの先生方でございましたら。

○小黒氏 くどのようなんですけども、例えばプライマリーバランスが2025年ぐらいで黒字化します。そこでの政府のシナリオでの債務残高対GDPが決まっていれば、その後どのような債務残高を長期的に持っていくかというのは、資本蓄積への影響を除く場合、先ほどのスライド7などでも言っていますように余り重要ではなくて、むしろPBの方が重要であり、債務残高を長期間で償却する場合には、それは余り差に出ていないということです。例えば今の対GDPで200%の債務を長期的に300年ぐらいかけて60%にするのか、200%を維持するのかというのはPBだと0.1%しか変わらないので、それは世代ごとに割り振ればそんなに大きな純負担率として差では出てこないということは、結構重要な視点に思います。

ただ、繰り返しになりますけれども、國枝先生が言われたみたいに、そのとき黒字化した時点で持っている債務残高の対GDP比はどれぐらいの規模なのかということは、後々のPBにすごく影響してくることは間違いないと思います。

○國枝座長 ありがとうございます。

メンバーの皆さん、活発な議論をどうもありがとうございました。そろそろ時間がまいりましたので、以上をもちまして本日の「世代会計専門チーム」は終了させていただきます。

いと思います。

次回の会合は事務局を通じて既に御連絡いたしておりますとおり、1月26日の10時半から開催したいと思います。次回は島澤先生、私、佐藤先生からのプレゼンテーションを予定しております、更に引き続き各論点について議論をしていきたいと思います。詳細につきましては事務局を通じてメールにて御連絡いたします。

本日はどうもありがとうございました。